

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月31日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 宮 下 正 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	601,646	584,054	584,584	1,284,362	1,216,570
経常利益 (百万円)	31,452	37,673	55,248	68,666	93,572
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	21,905	19,948	37,655	44,140	61,432
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	53,244	40,220	33,192	58,791	49,438
純資産額 (百万円)	515,475	475,255	589,731	521,011	566,470
総資産額 (百万円)	1,342,580	1,264,662	1,386,216	1,342,971	1,318,055
1株当たり純資産額 (円)	5,794.83	5,351.60	6,660.04	5,861.76	6,367.86
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	249.25	226.98	428.46	502.25	699.01
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	37.2	42.2	38.4	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,864	132,680	172,100	40,032	87,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,423	34,438	40,842	20,119	48,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,398	6,973	18,176	2,415	147
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	236,647	255,913	323,016	172,917	210,160
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	12,293 [1,985]	12,556 [2,033]	12,817 [2,086]	12,328 [1,951]	12,592 [2,078]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (百万円)	461,314	463,810	447,669	1,009,679	955,482
経常利益 (百万円)	23,003	29,986	48,303	54,719	81,722
中間(当期)純利益 (百万円)	14,568	15,091	34,212	33,150	53,095
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	421,464	388,484	488,789	426,373	464,479
総資産額 (百万円)	1,168,482	1,096,532	1,193,960	1,152,538	1,120,248
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	158.24	163.91	371.60	360.07	576.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				60	80
自己資本比率 (%)	36.1	35.4	40.9	37.0	41.5
従業員数 (人)	7,190	7,320	7,431	7,195	7,307

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社、関連会社16社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,065 [1,143]
開発事業	183 [7]
その他	1,569 [936]
合計	12,817 [2,086]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在	
従業員数(人)	7,431

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,692人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるほか、個人消費についても持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資が高水準を維持し、民間設備投資も緩やかな増加基調にあり、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努め、受注高、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間に比して増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比0.1%増の5,845億円余、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことから、営業利益が前中間連結会計期間比30.0%増の511億円余となった。経常利益は前中間連結会計期間比46.7%増の552億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比88.8%増の376億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比3.5%減の4,476億円余、営業利益が前中間会計期間比40.5%増の441億円余、経常利益が前中間会計期間比61.1%増の483億円余、中間純利益は前中間会計期間比126.7%増の342億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、売上高は前中間連結会計期間比0.2%増の5,371億円余、営業利益は前中間連結会計期間比40.3%増の450億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比5.2%増の239億円余、営業利益は26.9%減の41億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比3.3%減の272億円余、営業利益は22.2%増の18億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,721億円余増加し、投資活動により408億円余減少し、財務活動により181億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,128億円余増加の3,230億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少等により、1,721億円余の資金増加（前中間連結会計期間比29.7%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、短期貸付け等により、408億円余の資金減少（前中間連結会計期間比18.6%増）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、ノンリコース借入金の返済等により、181億円余の資金減少（前中間連結会計期間比160.6%増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	621,160	651,974
開発事業	32,833	25,715
その他	21,787	25,292
合計	675,780	702,983

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	535,134	534,677
開発事業	22,633	23,806
その他	26,287	26,101
合計	584,054	584,584

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1)受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	建設事業	建築	1,005,692	481,065	1,486,757	423,778	1,062,979
		土木	48,405	23,878	72,283	22,332	49,951
		計	1,054,097	504,943	1,559,040	446,110	1,112,930
	開発事業等	12,421	23,401	35,823	17,699	18,123	
	合計	1,066,519	528,344	1,594,864	463,810	1,131,054	
当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	建設事業	建築	1,086,195	480,480	1,566,676	402,754	1,163,921
		土木	42,659	13,768	56,428	29,856	26,572
		計	1,128,855	494,249	1,623,104	432,611	1,190,493
	開発事業等	7,052	16,156	23,209	15,058	8,151	
	合計	1,135,908	510,405	1,646,314	447,669	1,198,644	
前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	建設事業	建築	1,005,692	941,710	1,947,402	861,206	1,086,195
		土木	48,405	45,546	93,952	51,292	42,659
		計	1,054,097	987,257	2,041,354	912,499	1,128,855
	開発事業等	12,421	37,613	50,035	42,982	7,052	
	合計	1,066,519	1,024,871	2,091,390	955,482	1,135,908	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	建築工事	65,182	358,596	423,778
	土木工事	10,104	12,227	22,332
	計	75,286	370,823	446,110
当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	建築工事	23,203	379,551	402,754
	土木工事	14,461	15,395	29,856
	計	37,664	394,946	432,611

(注)1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・(学)立命館 立命館大学大阪茨木新キャンパス整備事業に伴う
学舎建設工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモール堺鉄砲町新築工事
- ・日本郵便(株) 博多駅中央街S W計画(仮称)新築工事
- ・東和不動産(株) (仮称)新・第二豊田ビル新築工事
- ・住友不動産(株) (仮称)金町 計画 新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・三菱地所(株) (仮称)大手町1 - 1計画B棟新築工事
- ・(株)朝日新聞社 中之島フェスティバルタワー・ウエスト 新築工事
- ・ささしまライブ24特定目的会社 ささしまライブ24地区「(仮称)グローバルゲート」
新築工事
- ・公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋市金城ふ頭駐車場(仮称)整備事業
- ・(株)デンソー S O K E N移転工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高 (平成29年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	195,442	968,478	1,163,921
土木工事	2,933	23,638	26,572
計	198,376	992,116	1,190,493

(注)手持工事のうち主なもの

- ・チャンギエアポートグループ チャンギ国際空港第4ターミナル新築工事
- ・阪神電気鉄道(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
阪急電鉄(株)
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事
- ・森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・国立研究開発法人国立循環器病研究センター 国立循環器病研究センター移転建替整備事業にかかる
設計及び建設工事

3 【対処すべき課題】

国内の建設市場は、企業収益の改善等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として底堅く、公共投資にも支えられて概ね堅調に推移している。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外においては、米国や欧州において政治体制への不透明感が高まったものの、経済は緩やかな成長基調となり、また中国やその他の新興諸国についても概ね持ち直しに転じるなど、総じて堅調に推移している。都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のポータレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

このような状況下において当社グループは、2014年に制定した「竹中グループCSRビジョン」と「2025年のグループ成長戦略」に基づき、グループの力を結集し、サステナブル社会の実現に貢献することが、経営上の重要課題であると考えている。そのためには、市場での競争力と収益力の強化により建設事業の業績の安定化を果し、またグループの各事業間の緊密な連携と経営資源の有効活用により、社会やお客様の期待にグローバルなスケールで応えることができる幅広いソリューション力を備える必要がある。

この課題を解決するための具体的な取組みは以下のとおりとし、着実に遂行している。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取組み、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。
4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、いきいきと働くことのできる環境づくりとワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長する事を目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は33億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1)設計・生産の高度化・効率化

建設IoTの推進の一環として、建設現場にiBeaconを配置し、携帯端末で撮影した現地の工事写真をデジタル図面上に自動的にプロットして一括管理するシステム「位置プラス写(しゃ)」を開発した。建設工事では、品質・安全管理を目的として数多くの工事写真を撮影し、工事記録の整備や協力会社への作業指示等に多大な手間をかけている。本システムを大規模改修工事に導入した結果、作業指示に係る時間を、従来のデジタルカメラと紙図面を用いて行う方法と比べて43%削減、携帯端末の市販野帳アプリを利用する方法と比べて33%削減した。

地下工事で構築するソイルセメント山留め壁造成に伴い排出されるセメント混じりの排泥(産業廃棄物)を大幅に低減することができる工法「TSP-ZERO」を竹本油脂㈱と共同で開発した。一般的には山留め壁の構築1.0m³につき約0.7m³という大量の排泥が発生する。本工法では、ソイルセメントスラリーに添加する流動化剤を改良することで、施工性の低下を伴わずに水量の低減を可能とし、排泥量の70%削減を実現した。この工法により、産業廃棄物削減と処理費用削減、CO₂排出量削減等の効果が期待される。

自律走行により盛土締固めのラジオアイソトープ(RI)試験を自動化する「自動RI試験ロボット」を㈱竹中土木、(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)と共同で開発した。通常のRI試験は、日中に実施される盛土工事終了後に実施されるため、夜間の作業になることが多い。また、重いRI計測機器を持ち運ぶため重労働となり、試験時間の短縮や自動化が強く望まれていた。本システムはJAXAの不整地走行ロボット「健気」に全地球測位システムを利用した自律走行制御ソフトウェアを実装し、さらにRI計測器の改良などによって自動計測を可能としている。実証試験の結果、従来方法に比べて15%の試験時間短縮を実現した。今後はプロジェクトへの適用に向けて、さらなる技術開発を進めていく。

(2)安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

地震や火災など建物の災害状況をリアルに再現する災害事象統合VRシステム「maxim/マキシム」を開発した。実際の災害は地震・火災・津波などが連鎖的に発生する複雑な事象であり、災害の予測や対策の検討が困難であった。本システムは、建物のBIMデータを活用し、各災害事象の解析結果を3次元モデル内に時間経過に沿って統合化し、VRデバイスで可視化するシステムであり、複雑な災害事象をリアルに把握した上で防災計画を検討する環境を提供可能である。今後は、建物単体への適用のみでなく、自治体や行政のハザードマップのVR化、災害発生時の避難誘導の個別化・リアルタイム化などまちづくりや都市計画における災害対策への応用も検討していく。

電力デマンドの最適制御を実現する新しいエネルギーマネジメントシステム「I.SEM®」を用いて、東京都江東区新砂地区にある当社関連施設3棟に対するバーチャルパワープラント(VPP)の実証を行っている。東京電力エナジーパートナー㈱と締結した契約は、「I.SEM®」を用いて、複数棟の中小規模の業務用ビルでもデマンドレスポンスを実現する新たなプログラムである。これまでの実証により、東京電力エナジーパートナーの節電要請に対して3棟を統合制御して、最先端で、過不足がなく信頼性の高いVPPを実現した。今後は、これまでの知見を活かして、ますます多様化する電力料金メニューへの対応を進めていく。

(3) まちや建物の環境負荷の低減

都市部の大規模木造建築を可能とする耐火集成木材「燃エンウッド®」について、従来材料のカラマツに加え、スギにおいても建築基準法が定める1時間耐火構造部材の国土交通大臣認定を取得した。これにより、カラマツに加えてスギ材でも、通常の建築確認申請手続きのみで4階建ての木造耐火建築物、もしくは最上階から数えて4階下の階までの木造耐火建築の建設が可能となり、間伐材や伐採適齢期の国産スギの有効活用が期待される。今回開発したスギによる「燃エンウッド®」の柱では、従来のモルタルに代わり、新開発の流動性の高い石こう材を燃え止まり層に採用している。今後は、流動性の高い石こう材をさらに活用して耐火時間や樹種の部材バリエーションの拡充を図っていく予定である。

ネット・ゼロエネルギービルディング（ZEB）を目指して改修を行った、当社の東関東支店の建物において、1年間の運用をとおした効果の検証を行った。建物全体の年間エネルギー収支は、創エネルギー量がエネルギー消費量を上回る「プラスエネルギー」を達成し、全体システムの効果を実証するとともに、本格的な外装の高断熱化、自然エネルギーを最大限活用したパッシブ化、きめ細かな環境制御技術とワークスタイルの変革など、要素技術の効果も確認した。今後は当プロジェクトで得られた知見を活かし、ニーズに応じ多様なお客様にメリットのあるZEB化の提案を行っていく。

(4) 成長産業を支える建築の高機能化

鉄骨造建物の床に生じる微細な振動を低減することで、居住性を改善する制振技術「SPADA(スパーダ) - Floor」を開発した。本技術は、梁の端部に取付けた膜型の圧電セラミックスから成る小型のアクチュエータが、センサーで検知した床振動を打ち消すように梁の動きを制御することで、微細な床振動を低減する仕組みとなっている。施工性に優れ、省スペースで制振機能を発揮できることが特長であり、当社東京本店の一部に適用した結果、歩行などにより生じる建物の床振動を約1/3に低減する効果が実証された。今後は鉄骨造の建物を中心に、使用中のオフィスビル、店舗、病院など、床振動の性能改善が必要となっている既存建物や鉄骨階段などの振動対策に積極的に提案していく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- ㈱竹中土木 (1)安全安心技術 既存宅地の液状化対策「スマートコラム工法®」の開発
- (2)品質管理技術 トンネルの「セントル養生管理システム」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により、1兆3,862億円余となり、前連結会計年度末に比べ681億円余増加(5.2%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金の増加等により7,964億円余となり、前連結会計年度末に比べ448億円余増加(6.0%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加等により5,897億円余となり、前連結会計年度末に比べ232億円余増加(4.1%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、5,845億円余となり前中間連結会計期間に比べ5億円余増加(0.1%増)した。この内訳は、建設事業売上高が5,346億円余(前中間連結会計期間比0.1%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が499億円余(前中間連結会計期間比2.0%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、867億円余となり前中間連結会計期間に比べ151億円余増加(21.2%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は14.8%となり、前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、355億円余となり前中間連結会計期間に比べ33億円余増加(10.4%増)した。

(営業利益)

当中間連結会計期間の営業利益は、511億円余となり前中間連結会計期間に比べ118億円余増加(30.0%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は8.7%となり、前中間連結会計期間に比べ2.0ポイント増加した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、41億円余となり、前中間連結会計期間に比べ57億円余増加した。又、このうち金融収支は、35億円余の収入超過となった。

(経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は、552億円余となり前中間連結会計期間に比べ175億円余増加(46.7%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は9.5%となり、前中間連結会計期間に比べ3.0ポイント増加した。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間に比べ77億円余改善し、8億円余となった。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、376億円余となり前中間連結会計期間に比べ177億円余増加(88.8%増)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は6.4%となり、前中間連結会計期間に比べ3.0ポイント増加した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の主要な設備を取得した。

提出会社

設備の内容 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	開発事業	10,247	100			10,347	

当中間連結会計期間において、次の主要な設備を売却した。

提出会社

設備の内容 (所在地)	セグメント の名称	前期末帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	備考
賃貸事業用建物等 (大阪市北区)	開発事業	14,083		一部売却

2 【設備の新設、除却等の計画】

(開発事業)

重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物等 (京都市東山区)	18,290	1,409	自己資金	平成31年秋取得予定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,961	42.96
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	20,912	20.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
計	-	88,139	88.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)及び中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 217,952	3 332,058
受取手形・完成工事未収入金等	2 348,707	273,511
未成工事支出金	6 63,132	6 72,214
その他のたな卸資産	3 16,425	3 16,320
その他	3 47,594	3 70,685
貸倒引当金	4,437	4,170
流動資産合計	689,374	760,620
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 5 114,627	3, 5 117,233
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3, 5 12,858	3, 5 12,005
土地	3 98,469	3 93,841
リース資産（純額）	1,176	1,131
建設仮勘定	11,542	6,145
有形固定資産合計	1 238,673	1 230,357
無形固定資産	5 12,943	5 12,730
投資その他の資産		
投資有価証券	3 333,021	3 338,314
その他	3 45,890	3 46,007
貸倒引当金	1,847	1,813
投資その他の資産合計	377,064	382,507
固定資産合計	628,681	625,596
資産合計	1,318,055	1,386,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 304,023	319,450
短期借入金	3 42,274	3 43,121
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 8,730	3 430
未成工事受入金	86,943	111,792
完成工事補償引当金	17,945	18,449
工事損失引当金	6 13,954	6 10,660
未払法人税等	15,421	17,143
その他	78,090	94,469
流動負債合計	567,383	615,518
固定負債		
長期借入金	3 45,725	3 45,136
ノンリコース借入金	3 4,779	3 4,564
繰延税金負債	61,562	60,510
役員退職慰労引当金	2,168	2,026
環境対策引当金	314	313
退職給付に係る負債	45,057	45,346
その他	24,592	23,068
固定負債合計	184,201	180,966
負債合計	751,585	796,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	463
利益剰余金	392,187	422,477
自己株式	37,769	37,769
株主資本合計	404,685	435,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,367	154,068
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	627	3,020
退職給付に係る調整累計額	785	894
その他の包括利益累計額合計	154,950	150,143
非支配株主持分	6,834	4,417
純資産合計	566,470	589,731
負債純資産合計	1,318,055	1,386,216

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 535,134	1 534,677
開発事業等売上高	48,920	49,907
売上高合計	584,054	584,584
売上原価		
完成工事原価	2 473,907	2 457,148
開発事業等売上原価	38,602	40,721
売上原価合計	512,510	497,869
売上総利益		
完成工事総利益	61,226	77,528
開発事業等総利益	10,317	9,186
売上総利益合計	71,544	86,715
販売費及び一般管理費	3 32,211	3 35,577
営業利益	39,332	51,138
営業外収益		
受取利息	592	593
受取配当金	2,935	3,515
持分法による投資利益	746	675
その他	599	628
営業外収益合計	4,874	5,413
営業外費用		
支払利息	485	538
為替差損	5,096	379
その他	951	385
営業外費用合計	6,534	1,303
経常利益	37,673	55,248
特別利益		
固定資産売却益	306	869
投資有価証券売却益	60	55
その他	48	26
特別利益合計	416	951
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	7,176	-
その他	170	93
特別損失合計	7,346	93
税金等調整前中間純利益	30,743	56,105
法人税、住民税及び事業税	11,135	16,691
法人税等調整額	451	1,497
法人税等合計	10,683	18,189
中間純利益	20,059	37,916
非支配株主に帰属する中間純利益	110	261
親会社株主に帰属する中間純利益	19,948	37,655

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
中間純利益	20,059	37,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,308	2,322
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	11,948	2,315
退職給付に係る調整額	35	108
持分法適用会社に対する持分相当額	57	29
その他の包括利益合計	60,279	4,724
中間包括利益	40,220	33,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,310	32,895
非支配株主に係る中間包括利益	909	297

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	336,278	37,769	348,776
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,948		19,948
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計		0	14,424		14,425
当中間期末残高	50,000	268	350,703	37,769	363,201

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	166,033	11	1,303	943	166,381	5,853	521,011
当中間期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益							19,948
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	48,364	0	10,929	35	59,259	920	60,179
当中間期変動額合計	48,364	0	10,929	35	59,259	920	45,755
当中間期末残高	117,668	11	9,626	908	107,121	4,932	475,255

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,655		37,655
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		195	30,289		30,485
当中間期末残高	50,000	463	422,477	37,769	435,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 中間純利益							37,655
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							195
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,298	6	2,393	108	4,806	2,416	7,223
当中間期変動額合計	2,298	6	2,393	108	4,806	2,416	23,261
当中間期末残高	154,068	10	3,020	894	150,143	4,417	589,731

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,743	56,105
減価償却費	4,976	5,409
貸倒引当金の増減額（は減少）	840	301
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,748	3,292
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	74	141
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	95	131
受取利息及び受取配当金	3,528	4,109
支払利息	485	538
持分法投資損益（は益）	746	675
投資有価証券売却損益（は益）	57	55
固定資産売却損益（は益）	298	869
売上債権の増減額（は増加）	107,459	75,090
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,502	9,088
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	5,037	133
仕入債務の増減額（は減少）	19,312	15,496
未成工事受入金の増減額（は減少）	22,739	24,880
その他	19,706	25,273
小計	151,018	184,525
利息及び配当金の受取額	3,490	4,111
利息の支払額	463	544
法人税等の支払額	21,364	15,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,680	172,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	2,383	1,136
短期貸付金の増減額（は増加）	170	20,000
有形固定資産の取得による支出	30,147	15,883
有形固定資産の売却による収入	495	17,523
無形固定資産の取得による支出	2,734	495
有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	491	9,063
投資有価証券の売却による収入	134	196
長期貸付けによる支出	99	2,917
長期貸付金の回収による収入	809	1,305
その他	192	372
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,438	40,842

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,727	7
長期借入れによる収入	3,687	1,737
長期借入金の返済による支出	2,012	1,387
ノンリコース借入金の返済による支出	-	8,515
配当金の支払額	5,524	7,365
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,494
その他	397	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,973	18,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,271	224
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,996	112,856
現金及び現金同等物の期首残高	172,917	210,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	255,913	323,016

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

44社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

なお、当中間連結会計期間に新規設立により子会社となったTAKENAKA VIETNAM COMPANY LTD.を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 4社 関連会社 15社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館、吉本ビルディング(株)

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田、(株)ジョルノビル管理

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社2社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「完成工事補償引当金の増減額」に表示していた6,430百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	223,041百万円	223,760百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	89百万円	百万円
支払手形	186百万円	百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金等	2百万円	1百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	448百万円	百万円
土地	338百万円	338百万円
計	787百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
建物・構築物	223百万円	215百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	496百万円	384百万円
投資その他の資産「その他」等	205百万円	192百万円
計	1,609百万円	1,476百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券	105百万円	85百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	25,499百万円	5,068百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	24,280百万円	19,290百万円
その他	16百万円	8百万円
計	24,296百万円	19,298百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	460百万円	482百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
	367百万円	406百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
	479,852百万円	480,695百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
	3,898百万円	745百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料手当	13,498百万円	15,347百万円
退職給付費用	905百万円	1,036百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,115,582			12,115,582

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金預金勘定	265,387百万円	332,058百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,474百万円	9,041百万円
現金及び現金同等物	255,913百万円	323,016百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,070百万円	68百万円	9,139百万円
減価償却累計額	7,072百万円	68百万円	7,140百万円
期末残高	1,998百万円	0百万円	1,998百万円

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,071百万円	68百万円	9,140百万円
減価償却累計額	7,173百万円	68百万円	7,242百万円
中間期末残高	1,897百万円	0百万円	1,897百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	2,313百万円	2,061百万円
計	2,816百万円	2,565百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
受取リース料	251百万円	251百万円
減価償却費	101百万円	101百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年以内	77百万円	63百万円
1年超	39百万円	13百万円
計	117百万円	77百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	2,744百万円	2,559百万円
計	3,114百万円	2,929百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	217,952	217,952	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	348,707	348,707	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	111	111	0
其他有価証券	315,936	315,936	
(4)長期貸付金	16,033	16,029	3
資産計	898,740	898,736	4
(1)支払手形・工事未払金等	304,023	304,023	
(2)短期借入金	42,274	42,274	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	8,730	8,730	
(4)長期借入金	45,725	45,404	321
(5)ノンリコース借入金	4,779	4,718	61
負債計	405,534	405,151	382
デリバティブ取引	11	11	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	332,058	332,058	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	273,511	273,511	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,091	10,092	1
其他有価証券	321,503	321,503	
(4)長期貸付金	17,074	17,071	3
資産計	954,239	954,237	2
(1)支払手形・工事未払金等	319,450	319,450	
(2)短期借入金	43,121	43,121	
(3)1年内返済予定のノンリコース 借入金	430	430	
(4)長期借入金	45,136	44,941	194
(5)ノンリコース借入金	4,564	4,505	59
負債計	412,703	412,449	253
デリバティブ取引	2	2	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金及び(5)ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,713	10,631
非上場優先出資証券	57	79
投資事業有限責任組合出資金	50	135
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,973	5,714
合計	16,999	16,765

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	91	91	0
合計	111	111	0

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	44	45	1
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	10,047	10,046	0
合計	10,091	10,092	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	312,255	88,734	223,521
債券			
その他	342	241	100
小計	312,598	88,976	223,622
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	3,337	3,797	459
債券			
その他			
小計	3,337	3,797	459
合計	315,936	92,773	223,162

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	316,829	96,807	220,022
債券			
その他	342	241	101
小計	317,172	97,049	220,123
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,331	4,590	258
債券			
その他			
小計	4,331	4,590	258
合計	321,503	101,639	219,864

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	91		11
		外貨建予定取引	2		0
		合 計	93		11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	30		2
		合 計	30		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,029	1,029	(注)
		ノンリコース 借入金	4,780	4,382	(注)
合 計			5,810	5,411	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,292	4,225	(注)
		ノンリコース 借入金	4,581	4,183	(注)
合 計			8,874	8,408	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,417百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
133,964	7,353	141,317	349,623

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得額(15,824百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(2,415百万円)及び減価償却費(4,244百万円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	535,134	22,633	557,767	26,287	584,054		584,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	111	1,242	1,873	3,115	3,115	
計	536,265	22,744	559,009	28,160	587,169	3,115	584,054
セグメント利益	32,137	5,708	37,846	1,553	39,399	66	39,332
その他の項目							
減価償却費	1,891	2,986	4,877	114	4,991	15	4,976

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	534,677	23,806	558,483	26,101	584,584		584,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,500	109	2,610	1,132	3,743	3,743	
計	537,177	23,916	561,094	27,233	588,327	3,743	584,584
セグメント利益	45,092	4,173	49,265	1,898	51,164	26	51,138
その他の項目							
減価償却費	2,047	3,272	5,320	104	5,425	16	5,409

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
500,089	59,401	12,274	12,288		584,054

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、タイ、中国、マレーシア

欧州 : チェコ、ドイツ、ポーランド、ハンガリー、イギリス

北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
151,349	372	15,849	75	48,262	215,908

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
515,038	35,219	21,382	12,945		584,584

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール、マレーシア
欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、イギリス
北米 : アメリカ合衆国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
143,619	330	16,483	98	69,825	230,357

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール
欧州 : ドイツ、ポーランド、ベルギー

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,367.86円	6,660.04円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	566,470	589,731
普通株式に係る純資産額(百万円)	559,635	585,314
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,834	4,417
非支配株主持分	6,834	4,417
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,115	12,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,884	87,884

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	226.98円	428.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	19,948	37,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	19,948	37,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,884	87,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	160,678	265,008
受取手形	3 3,982	4,076
電子記録債権	19,865	5,251
完成工事未収入金	245,499	198,971
開発事業等未収入金	907	719
有価証券	6	10,006
販売用不動産	11,522	11,644
未成工事支出金	54,377	61,884
開発事業等支出金	3,890	4,101
短期貸付金	1 17,434	1 33,685
その他	35,725	31,255
貸倒引当金	4,362	4,068
流動資産合計	549,527	622,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 5 68,172	1, 5 72,223
土地	1 59,538	1 55,880
その他（純額）	5 13,712	5 5,954
有形固定資産合計	141,423	134,058
無形固定資産	5 7,751	5 7,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1 318,545	1 323,044
関係会社有価証券	1 58,670	1 61,164
長期貸付金	1 26,952	1 28,991
その他	19,707	18,819
貸倒引当金	2,330	2,300
投資その他の資産合計	421,545	429,719
固定資産合計	570,721	571,422
資産合計	1,120,248	1,193,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,198	1,702
電子記録債務		50,853
工事未払金	262,237	228,583
開発事業等未払金	771	519
短期借入金	1 31,319	1 32,172
未払法人税等	13,023	14,413
未成工事受入金	71,874	91,567
預り金	4 74,022	4 88,579
完成工事補償引当金	16,189	14,789
工事損失引当金	13,221	9,570
その他	19,786	21,438
流動負債合計	503,644	554,189
固定負債		
長期借入金	1 38,811	1 38,520
繰延税金負債	58,273	57,138
退職給付引当金	30,947	31,351
役員退職慰労引当金	1,766	1,703
環境対策引当金	314	313
資産除去債務	2,516	2,533
その他	19,494	19,421
固定負債合計	152,123	150,981
負債合計	655,768	705,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	192	192
固定資産圧縮積立金	12,658	12,658
圧縮特別勘定積立金	412	412
別途積立金	208,000	253,000
繰越利益剰余金	59,512	41,358
利益剰余金合計	293,275	320,122
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	311,413	338,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,065	150,529
評価・換算差額等合計	153,065	150,529
純資産合計	464,479	488,789
負債純資産合計	1,120,248	1,193,960

【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 446,110	1 432,611
開発事業等売上高	17,699	15,058
売上高合計	463,810	447,669
売上原価		
完成工事原価	396,140	366,124
開発事業等売上原価	11,828	10,109
売上原価合計	407,969	376,233
売上総利益		
完成工事総利益	49,970	66,486
開発事業等総利益	5,870	4,948
売上総利益合計	55,840	71,435
販売費及び一般管理費	24,413	27,286
営業利益	31,427	44,148
営業外収益		
受取利息	353	277
その他	2 4,117	2 4,736
営業外収益合計	4,470	5,013
営業外費用		
支払利息	235	176
為替差損	4,731	334
その他	944	347
営業外費用合計	5,911	858
経常利益	29,986	48,303
特別利益	415	938
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	7,176	
その他	123	93
特別損失合計	7,300	93
税引前中間純利益	23,101	49,149
法人税、住民税及び事業税	8,800	13,700
法人税等調整額	790	1,236
法人税等合計	8,009	14,936
中間純利益	15,091	34,212

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		183,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								25,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								25,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	256	9,624		208,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	40,323	245,704	32,129	263,842	162,530	162,530	426,373
当中間期変動額							
別途積立金の積立	25,000						
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524			5,524
中間純利益	15,091	15,091		15,091			15,091
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					47,455	47,455	47,455
当中間期変動額合計	15,432	9,567		9,567	47,455	47,455	37,888
当中間期末残高	24,890	255,271	32,129	273,409	115,075	115,075	388,484

当中間会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000
当中間期変動額								
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
中間純利益								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計								45,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	253,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065	153,065	464,479
当中間期変動額							
別途積立金の積立	45,000						
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365			7,365
中間純利益	34,212	34,212		34,212			34,212
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,536	2,536	2,536
当中間期変動額合計	18,153	26,846		26,846	2,536	2,536	24,310
当中間期末残高	41,358	320,122	32,129	338,260	150,529	150,529	488,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実積率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上している。

(6)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
長期借入金等	2百万円	1百万円
担保差入資産		
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
建物	223百万円	215百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	496百万円	384百万円
長期貸付金等	205百万円	192百万円
計	1,609百万円	1,476百万円

2 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	24,280百万円	19,290百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	8,985百万円	8,981百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,494百万円	3,360百万円
その他	24百万円	15百万円
計	36,784百万円	31,647百万円

3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	77百万円	百万円

4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	460百万円	482百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
	398,691百万円	384,354百万円

2 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
受取配当金	3,833百万円	4,315百万円

3 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
有形固定資産	3,171百万円	3,069百万円
無形固定資産	221百万円	294百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年 6月30日)
子会社株式	54,504	56,998
関連会社株式	998	998
計	55,502	57,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(重要な後発事象)

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会
社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成29年2月2日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。